

今後の公務員技術者に期待されること

世のため、人のため



もり かわ みき お
森 川 幹 夫*

公務員技術者には災害の頻発、施設の老朽化など様々な課題がある外、仕事の中身も建設から管理、そしてストックの有効活用へと移行している。次世代に技術を伝承しながら、住民の信頼を得て、やりがいのある仕事をしていくためにはどうすればよいのか。後輩技術者の皆さんに期待することを述べてみたい。

1. はじめに

私は、昨年7月に国土交通省を退職するまで、国土交通省では、3つの整備局および6つの事務所、国土交通本省、そして独立行政法人水資源機構に勤務した。平成25年度に大臣官房技術調査官を拝命していたとき、技術の伝承・技術力の向上をテーマに、地方整備局、地方自治体、NEXCOの全建会員の皆さんと座談会や意見交換会を開催した。それから6年が経過したが、編集委員会から、これまでの経験などを踏まえ、OBとして後輩の公務員技術者に期待されることを書いてほしいとの依頼を受けたので思いつくままに書いてみたい。

2. 公務員技術者を取り巻く現状

近年、大規模な災害が全国で頻発している。昨年、台風19号では13都県で大雨特別警報が出て100人近い方が犠牲になるという大きな被害が出た。これまで国管理の堤防決壊は数えるぐらいしかない中、直轄区間で12箇所、県管理区間と合わせて140箇所ですべて同時多発的な越水や決壊が発生した。このような気候変動による災害の増加は今後も避けられない状況である。治水対策の緊急性やダム整備の地理的な制約等を勘案して、政府を挙げて既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた取組みが進められているほか、堤防強化、水災害対策とまちづくりのあり方などについての検討が急ピッチで進められている。

このような中で住民の防災、減災に対する関心もこれまで以上に高まっている。

また、今年1月に和歌山市で起こった出来事であるが、国道に埋設されていた基幹配水管からの漏水を止めるため、3日間断水をして修繕工事をするを市が発表した。飲料水を買求める市民がスーパーに殺到し、飲食店が相次ぎ休業を決めるなど混乱が広がった。しかし、現場で掘削してみると細い管からの漏水で断水は結果的に回避された。市民には安堵の声が広がったと報道されているが、老朽化した水道管の課題は未解決のままである。このような水道管の老朽化が全国の自治体で進んでいる。水道が何日も止まると医療機関などにも影響が出るが、これは人の命に関わる問題である。財政難や職員の減少に伴う点検体制や水道技術の伝承など、災害時や緊急時などの対応に課題が残った。このように、高度成長期以降に整備した橋、トンネル、水門などのインフラが急速に老朽化し、リスクが高まっており、戦略的なインフラ老朽化対策の実施が期待される。

社会資本整備を通じて国民の生命と財産を守ることは重要な課題であり、現在、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が集中的に実施されているが、今後も国土強靱化基本計画に基づき、必要な対策を加速する必要がある。

さらに、全国各地の地方創生をさらに推進し、令和時代にふさわしい地域づくりをしていくことも重

*株式会社 東京建設コンサルタント 執行役員・技師長（元国土交通省 中国地方整備局 副局長）

要である。

以上のように、公務員技術者を取り巻く現状は厳しく、業務の内容も高度化・複雑化しており、求められる要請も多岐に亘っている。このような難しい局面で仕事されている皆さんに、私の経験と現役時代の反省も踏まえて、いくつかお願いをしたい。

3. 仕事の目標を見誤るな

私は、国土交通省等に在職中、多くのダム事業に携わる機会があったが、市民団体等からの反対運動があった長良川河口堰事業や川辺川ダム事業が特に印象的である。それぞれ事業の執行過程において、治水計画、利水計画、環境や事業の妥当性などについて、円卓会議や公開討論会などを通じて何度も住民等との話し合いがもたれた。それまでのダム事業では用地交渉業務などを淡々とこなせばよかったが、以降の事業からは、ダム下流の住民らに対して、「どうして必要なのか」「どのように役に立つのか」等を積極的に説明して、住民の信頼を得るといった役割が新たに加わった。その説明過程では、50年確率などの安全度や計算手法の説明など、専門的な話題を住民に理解してもらうために相当の努力が必要となった。日本の合意形成は「多数決の文化」ではなく、お互い気が合うかどうかの、「合気の文化」によるので、一度住民側に不信感を持たれると事業は前に進まなくなる。住民の意見を聞く「聴聞会」が、「きくもんかい」と揶揄されないように、一方的に説明するのではなく、しっかりと相手の話を聞きながら、住民の信頼を得ていく努力が必要である。

社会資本整備は、次世代のための投資である。従って、仕事の目標は、単にダムを造ることや管理することではなく、「国土を災害から守る」「住民を洪水や濁水から守る」というところまでレベルを高める必要がある。住民に、「ダムは役に立ちますよ」と大きな顔をして言うのではなく、事実や根拠に基づいて整備や管理の意義を客観的に語っていく努力が大切である。

国土交通省や都道府県等には、それぞれ出先の事務所がある。なぜ、そこに事務所があるのかというと、その地域に様々な課題があるからである。従っ

て、公務員技術者が「何をしたいか」ではなく、地域にとって「何がなされるべきなのか」を、しっかり把握して仕事を進めることが大切だ。そこに住んでいる人や地域の目線に立ち、ニーズに応じていければ、住民から感謝・信頼され、皆さんも「やりがい」のある仕事ができることとなる。

4. 技術力の伝承は世代間の相互理解から

多くの自治体では、経験豊富な団塊世代の職員が大量退職する一方、財政難などから新規採用を手控え、公務員技術者を減少させる措置が取られてきた結果、バブル期に採用された団塊ジュニア世代である40歳前後を境に職員数が激減している。バブルが弾けた後に生まれた人たちは、「ゆとり世代」や「さとり世代」と呼ばれている。これらの若い人すべてに当てはまるわけではないが、物の本によると、人間関係が希薄（特に上下関係が希薄）、上昇志向の欠如、プライベート重視の世代等と書かれている。自分を犠牲にして仕事に励んできた思いが強い団塊世代やバブル世代とのジェネレーションギャップから、職場で摩擦が生じることもあると聞く。変化してきている若者の意識を変えることは難しいが、変えてはいけないのは、公務員の「全体の奉仕者」という役割である。

技術力の伝承には、まず世代間で先に述べた仕事の目標などの価値観を共有することが大切であり、この前提に立ち、先輩技術者の理解に基づく適切な指導や教育と技術を受け継ぐ側の後輩技術者のやる気やその姿勢が最も大切である。

5. おわりに

公務員技術者の仕事は、住民の生活にとって極めて重要であり、自信と誇りをもって遂行するに値する十分なものである。「世のため、人のため」に、皆さんの益々の奮闘を期待したい。